

グローバリゼーション下の発展途上国における国内労働移動

A study of internal migration in the developing countries under the globalization

立教大学経済研究所 研究員 石井優子

グローバル化の進展する中、発展途上国では様々な変化が生じている。とりわけ、多国籍企業を中心とした外国資本の直接投資を急速に流入させたアジアの発展途上国の多くは、マクロ経済指標上、急速な成長を遂げるようになった。しかし、急速な成長というプラスの変化だけではなく、国内に多くの歪も生じている。その一つに国内の地域間格差がある。筆者は、これまで発展途上国の地域間格差の変動に関する理論を整理し、グローバル化が国内地域間格差の理論および実態にどのような影響をもたらしているのか検討してきた。本稿では、地域間格差の変動において重要な要素である労働移動に焦点を当て、直接投資の流入などのグローバリゼーション下で、発展途上国の国内労働移動がどのように変化しているのかを検討する。

まず、発展途上国の労働移動に関しては、これまで多くの議論がされてきた。労働移動のメカニズムに関する古典的な理論としては、限界生産性が限りなくゼロに近い余剰労働力が、賃金格差を要因に高所得の都市部へ無制限に流入することによって、工業部門の拡張が可能になるというルイスのオリジナルの二重構造論が有名である。ただし、ルイスは閉鎖経済下でのこうした発展メカニズムが成り立つのは、ごく一部の大国においてのみであり、一般的な発展途上国においては非現実的であるとしており、ルイスの真意は、その後に展開された途上国と先進国間の不均等貿易の実態について明らかにした開放経済下の二重構造論にあるといえる。すなわち、ルイスの二重構造論は国内の労働移動と格差縮小に対する解とはならないと言えるのである。

ところが、この二重構造論は、ルイスの真意が捨象された形で、ラニス＝フェイらによって新古典派経済学的理論として発展した。しかし、現実の発展途上国では、都市部の失業が存在するにもかかわらず、労働移動が行われるなど、二重構造論の限界が多く指摘された。

こうした限界に対し、都市の伝統部門を加えた3部門モデルによって、期待賃金という概念を用いて、将来的に獲得できると想定される賃金を元に移動が行われるとしたのがトダローである。すなわち、都市部で将来得られるであろう賃金をもとに、まずは地方から都市の伝統部門に流入し、そこから都市の近代部門に移動するというものであり、都市部に失業が存在しているにもかかわらず、労働力が流入するメカニズムが明らかにされた。ところが、このトダローモデルに対しても、工業の雇用吸収力や労働移動の選択性の問題など、これまでも多くの限界が指摘されてきた。とりわけ、今日の発展途上国においては、多国籍企業の直接投資による輸出志向型の経済発展が行われているが、こうしたグローバリゼーション下の発展パターンが国内労働移動にも変化をもたらしていると言える。

そこで本稿では、グローバリゼーション下での労働移動について、これまでも多く指摘されてきたフォーマル部門に加えて、インフォーマル部門の変化にもついても考察することとする。まず、フォーマル部門においては、多国籍企業を牽引役とする工業化においては、以前比べて資本集約的、技術集約的傾向になっており、雇用吸収力が想定より低下している点、また同様に、より熟練もしくは高学歴の労働力が志向されるため、雇用の選択性や階層化が強まっている点を考察する。次に、インフォーマル部門においては、インフォーマル部門が拡張しているのみならず、これまで小規模・零細と評価されてきたインフォーマル部門の事業形態に変化が生じてきていることについて考察し、労働移動のメカニズムの中で、インフォーマル部門が単にフォーマル部門へ流入するための待機場所としての役割を超える存在になりつつあるのか、検討することとする。